



無電柱化の推進に向けた取り組み

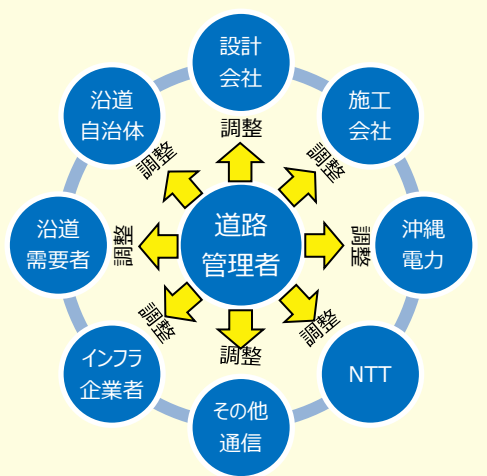
沖縄グループによる無電柱化推進に向けた取り組み

○沖縄グループによる電線共同溝等工事の包括受託

- ◆ 調整が煩わしい関係者協議を「コンサル業務」として道路管理者に成り代わり沖縄グループにて代行します。
- ◆ 設計・施工業務と合わせ包括的に沖縄グループで受託することで、円滑な電線共同溝の整備を提案します。

《従来方式》

電線共同溝整備に係る関係者協議の全てを道路管理者が行うため、調整に時間を要します。設計と施工を個々に発注することからタイムラグや手戻りが多く整備完了までに長期間を要します。

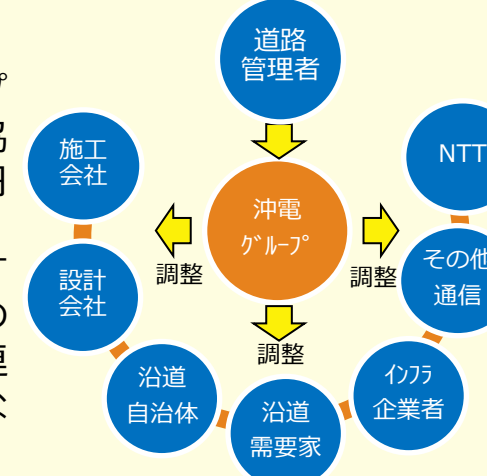


```
graph TD; DM((道路管理者)); DS((設計会社)); SC((施工会社)); OE((沖縄電力)); NTT((NTT)); OT((その他通信)); IE((インフラ企業者)); RA((沿道自治体)); RA --- DM; DS --- DM; SC --- DM; OE --- DM; NTT --- DM; OT --- DM; IE --- DM;
```



《提案方式》

沖縄グループがワンストップで設計・施工に係る関係者協議を代行するため、調整が円滑に進展します。設計と施工を包括的に発注することから、入札等手続きのタイムラグもなく、事業が連続的に進展するため、大幅な工期短縮が可能となります。



```
graph TD; OG((沖縄グループ)); DM((道路管理者)); DS((設計会社)); SC((施工会社)); RA((沿道自治体)); RU((沿道需要家)); IE((インフラ企業者)); OT((その他通信)); NTT((NTT)); DM --- OG; DS --- OG; SC --- OG; RA --- OG; RU --- OG; IE --- OG; OT --- OG; NTT --- OG;
```

○占用者間調整の代行

◆道路管理者に成り代わり、調整者（沖電企業）が、支障移設に関するインフラ企業との調整、計画変更に関する電線管理者調整を一括で実施します。

⇒道路管理者様の人的リソースの削減に貢献します。

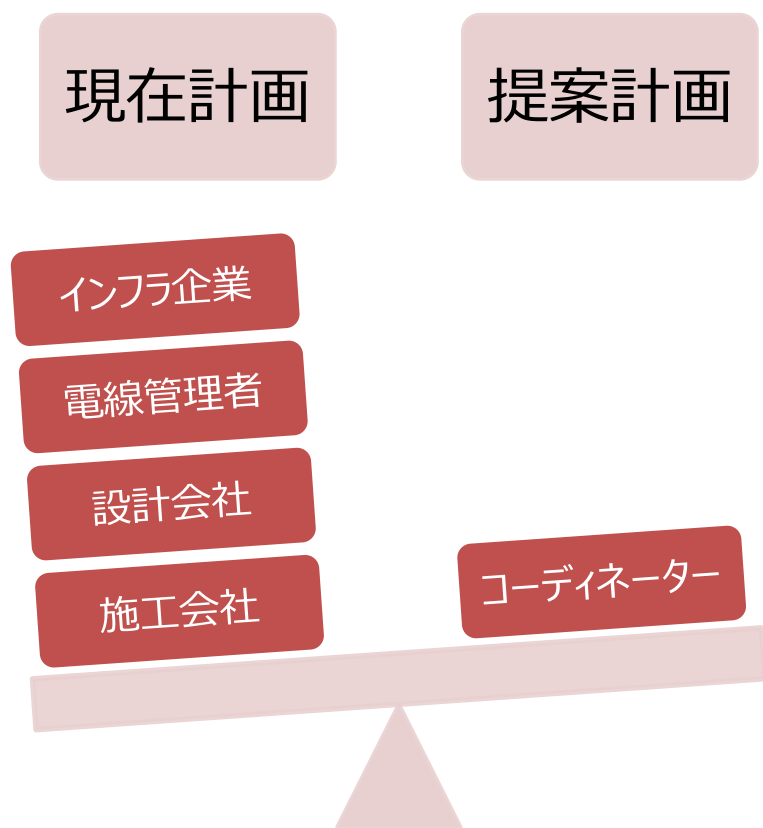


図 人的リソース削減イメージ

表：調整者による業務代行イメージ

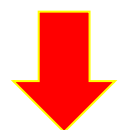
	道路管理者	各ステークホルダー	道路管理者調整者
支障移設 依頼	●		調整者によるワンストップサービス ↓
回答～調整	●	●	
配線計画変更 依頼	●		
回答～調整	●	●	
設計変更 依頼	●		
申請		●	
再積算		●	
調整	●	●	

無電柱化事業のスピードアップ（工期短縮イメージ）

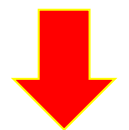
○沖縄電力グループでの包括受託により大幅な工期短縮の提案が可能

- ◆電線共同溝事業の事業期間は平均7年と事業期間が長いことが課題となっています。
- ◆これまで道路管理者が個別に発注していた設計・支障移転・本体工事・引込管工事・事業調整を包括して発注することにより同時施工や調整の円滑化を図り、工期の短縮・発注者の負担が軽減されます。

包括発注方式により工期を年単位で短縮



道路管理者は次の電線共同溝工事へ素早く着手可能



沖縄県内全体の無電柱化事業の推進に貢献します！

現状

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目
本体	設計	試掘 修正設計		工事	工事		順次実施
支障物件移設			設計 工事				
引込管						設計 工事	
入線・抜柱(電線管理者)	その都度、発注者が関係者間と調整						工事
事業調整	事業調整						

今後(イメージ)

	1年目	2年目	3年目	4年目
本体	設計	工事		
支障物件移設	試掘実施 → 設計	工事		同時施工
引込管	設計		工事	
入線・抜柱(電線管理者)		一体的に実施		工事
事業調整	事業調整			

約4年 ← 同時施工、調整の円滑化による事業期間の短縮 → 約7年

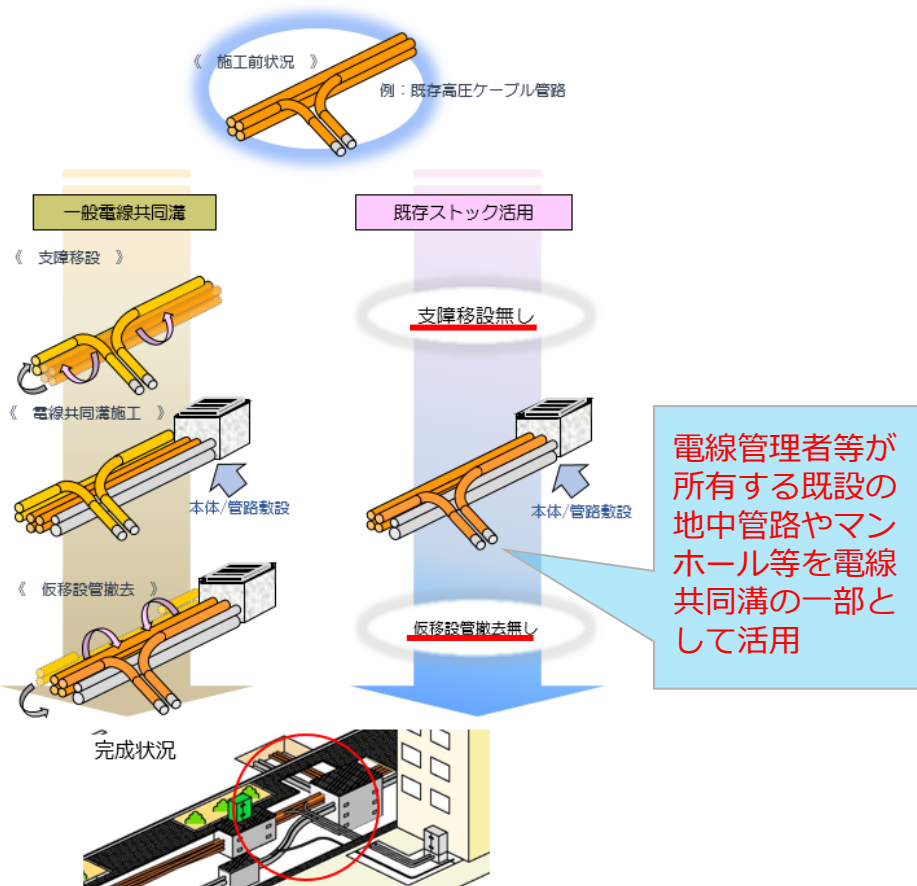
包括して発注

引用：国土交通省 令和2年度 第2回無電柱化推進のあり方検討委員会（2020.7.31）資料より

○低コスト手法による提案

◆無電柱化の低コスト化に向け、ブロック協議会や路線協議の機会を捉えて、一般送配電事業者から現場状況毎の様々な無電柱化整備メニューを提示することで、コスト低減を推進します。

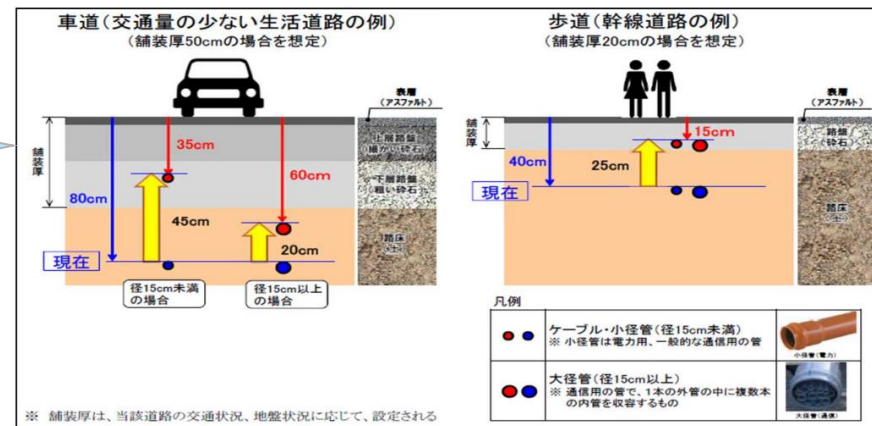
【既存ストック方式】



(出典：送配電協議会『無電柱化の低コスト化に向けた取り組みについて』より引用)

【浅層埋設】

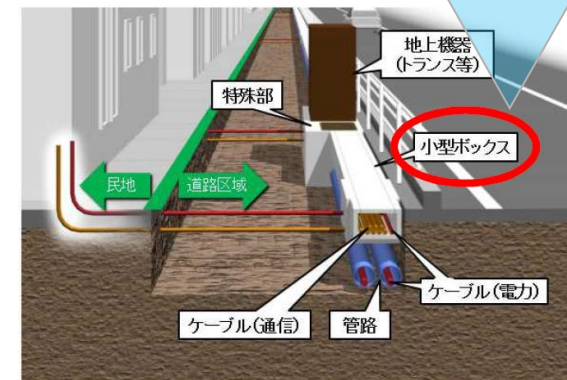
管路を従来よりも浅い位置に埋設することで、掘削土量の削減、既設埋設物の支障移設回避が可能



(出典：国土交通省ホームページ)

【小型ボックス】

管路の代わりに小型ボックスを敷設し複数のケーブルを収容



(出典：国土交通省ホームページ)

【ソフト地中化方式】

街路灯との共用柱を用いて柱上に変圧器を設置

